

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 7月25日更新

事務事業名	自立支援給付事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進	所属課	福祉課	担当者名	中村 亮
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実	所属班	障がい福祉班	(内線)	1150
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10537	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
障害者総合支援法						
成果優先度評価結果 : ①						
コスト削減優先度評価結果 : ②						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月より障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費へと移行されたため、受給者数は減少したが報酬改定により加算項目の追加に伴い1人当たり単価は増加している。 平成25年4月より法の名称が、障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更された。 この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費、療養介護医療費及び補装具費を支給する。
【業務の流れ】	<small>【障害福祉サービス費】サービス利用者からの相談・申請を受け、認定調査を行い審査・判定の結果、支給決定(障害程度区分認定)・通知を行う。受給者と事業者との利用契約を行いサービスの利用し、月毎に国保連を通して障害福祉サービス費として事業者へ支払う。 【療養介護医療費】障害福祉サービスの療養介護利用者が、療養介護事業所から受けた医療行為に対して、月毎に国保連を通して療養介護医療費として事業所に支払う。平成27年4月から自立支援医療費支給事業の扶助費へ組み替えられた。 【補装具費】補装具の購入または修理希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査・県総合相談所判定の結果、支給決定・通知を行う。受給者と製作事業者との契約を行い、補装具の納品後、代理受領を行う製作事業者へ補装具費を支払う。</small>
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役務費、委託料、負担金、扶助費
【意見や要望】	利用者負担軽減の要望が出されていたが、平成22年4月からの法改正により非課税世帯に対する利用者負担額を1割負担から無料にする措置がとられた。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
障害福祉サービス費、療養介護医療費及び補装具費の支給希望者に対し、各々の支給を行った。	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費、療養介護医療費及び補装具費を支給する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 障害福祉サービス費支給決定者数	人
イ: 補装具費支給決定者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援給付を必要とする障がい者等	(単位)
	ア: 障害福祉サービス費支給申請者数
	イ: 補装具費支給申請者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
自立支援給付を受けることにより障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。	(単位)
	ア: 自立支援給付費の年間延べ利用者
	イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
自立支援給付費を受けることにより障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができているかを、自立支援給付費の延べ利用者数の推移で把握する。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア 人	455	485	595	529	600	605	605	605	
	イ 人	118	90	130	121	140	150	160	160	
	合計	573	575	725	650	740	755	765	765	
② 対象指標	ア 人	455	480	595	529	600	605	610	610	
	イ 人	118	120	130	121	140	150	160	160	
	合計	573	600	725	650	740	755	770	770	
③ 成果指標	ア 人	7,212	7,339	7,982	7,963	8,000	8,100	8,200	8,300	
	イ 人									
	合計	7,212	7,339	7,982	7,963	8,000	8,100	8,200	8,300	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円	471,861	476,225	487,912	513,683	519,202	519,202	519,202	519,202
	都道府県支出金	千円	238,335	240,967	243,956	258,980	259,601	259,601	259,601	259,601
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	233,339	262,307	260,968	277,966	273,931	273,872	273,872	273,872
	(A) 事業費計	千円	943,535	979,499	992,836	1,050,629	1,052,734	1,052,675	1,052,675	1,052,675
	(A)のうち指定経費	千円	931,216	958,145	984,948	1,040,118	1,047,878	907,392	907,392	907,392
	(A)のうち時間外、特勤	千円	264	1,080	1,213	1,125	1,213	180	180	180
	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	2,420	1,920	1,830	1,860	1,830	1,830	1,830	1,830	
(B) 人件費計	千円	8,985	0	7,290	7,358	7,290	7,290	7,290	7,290	
トータルコスト(A)+(B)	千円	952,520	979,499	1,000,126	1,057,987	1,060,024	1,059,965	1,059,965	1,059,965	

事務事業名	自立支援給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業 (障害福祉サービス給付事業、補装具交付事業及び療養介護医療費給付事業) を統合したため、更なる統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業を統合し、人件費の削減に努めた。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため

3 評価結果の総括 (CHECK)

障害福祉サービス費の支給申請者数及び年間延べ利用者数が増加傾向にあり、25年度から従来の支給対象者に難病の者が加わったことにより、今後も受給者の増加が予想され事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						